

都道府県・政令指定都市名	05 横浜市
--------------	--------

時点:2024年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	政策経営局男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 10 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	横浜市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日 (西 暦) ・ 根 拠	1983年12月24日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
長 の 役 職	市長

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮問機関、懇談会等の名称	横浜市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日 (西 暦)	2001年6月1日
構 成 員	13 人 (女性 7 人、男性 6 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間 (西 暦)	2021 年 4 月 ~ 2026 年 3 月
名 称	第5次横浜市男女共同参画行動計画
改定・見直しの予定時期	2026年4月 未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	横浜市男女共同参画推進条例
	公 布 日 (西 暦)	2001年4月1日
	施 行 日 (西 暦)	2001年4月1日
	最 終 改 正 日 (西 暦)	2012年4月1日
	改 正 内 容	本市付属機関の見直しに伴う一部改訂
改正が予定されている場合、改正予定時期(西暦): 0 年 0 月		
無の場合	1. 制定等について検討中	具体的な状況:
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		1:2024年4月1日	2:その他(西暦)
目 標 値	(西暦) 2025 年度まで %	女性割合40%未満の附属機関数30機関(3人以下の附属機関除く)	
根 拠	第5次横浜市男女共同参画行動計画		
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項及び地方公営企業法第14条の規定に基づき、法律又は条例により設置する附属機関		
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(187)うち女性委員を含む審議会等数(186)
			延総委員等数(2,551)延女性委員等数(1,062) 女性比率(41.6)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(187)うち女性委員を含む審議会等数(186)
			延総委員等数(2,551)延女性委員等数(1,062) 女性比率(41.6)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(22)うち女性委員を含む審議会等数(22)
			延総委員等数(1,277)延女性委員等数(470) 女性比率(36.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(5)
			延総委員等数(140)延女性委員等数(22) 女性比率(15.7)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	2 有の場合、1. 公表 2. 非公表
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (年 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2
		委員の公募(1. 有 2. 無)	2
		そ の 他 (横浜版クォータ制における行動計画書及び女性委員割合減少に伴う理由書の作成)	

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日	2:その他(西暦)										
管理職総数	(人)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
	(A)=(D+E+G)	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職			
	(B)=(D+F+H)	(%)	(%)	(人)	うち女性数(D)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(F)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(H)	女性比率(%)	
	(C)	(%)	(%)	(E)	(F)	(%)	(G)	(H)	(%)	(G)	(H)	(%)	
本庁	計	1,183	216	18.3	357	59	16.5	0	0		826	157	19.0
	うち一般行政職	858	152	17.7	221	33	14.9	0	0		637	119	18.7
支庁・地方事務所等	計	489	125	25.6	108	30	27.8	0	0		381	95	24.9
	うち一般行政職	290	73	25.2	85	20	23.5	0	0		205	53	25.9
全体	計	1,672	341	20.4	465	89	19.1	0	0		1,207	252	20.9
	うち一般行政職	1,148	225	19.6	306	53	17.3	0	0		842	172	20.4
再掲	警察関係	0	0		0	0		0	0		0	0	
	教育委員会	73	18	24.7	16	3	18.8	0	0		57	15	26.3

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日			2:その他(西暦)		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	478	103	21.5	1,929
	うち一般行政職	333	68	20.4	1,367	337	24.7
支庁・地方事務所等	計	260	53	20.4	1,179	394	33.4
	うち一般行政職	164	36	22.0	660	257	38.9
全体	計	738	156	21.1	3,108	924	29.7
	うち一般行政職	497	104	20.9	2,027	594	29.3
再掲	警察関係	0	0		0	0	
	教育委員会	22	4	18.2	239	85	35.6

問7-3 新規昇任者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

		課長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
		本庁	計	78	15	19.2	98	21	21.4	121
	うち一般行政職	77	11	14.3	90	19	21.1	119	31	26.1
支庁・地方事務所等	計	49	16	32.7	36	13	36.1	100	44	44.0
	うち一般行政職	42	14	33.3	33	11	33.3	90	36	40.0
全体	計	127	31	24.4	134	34	25.4	221	75	33.9
	うち一般行政職	119	25	21.0	123	30	24.4	209	67	32.1
再掲	警察関係	0	0		0	0		0	0	
	教育委員会	5	0	0.0	10	2	20.0	5	2	40.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○					○	◎			○	所属内申に基づき選考を実施
課長補佐相当職	○					○	◎			○	所属内申に基づき選考を実施
係長相当職	○		○			○	◎			○	【A区分】筆記、面接、勤務実績等を基に選考を実施【B区分】面接、勤務実績等を基に選考を実施【選考昇任】所属内申のみで選考を実施

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	1,503	373	24.8
昇格試験	0	0	0.0

問7-6 女性公務員の採用状況(2023年4月1日～2024年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	1,032	456	44.2
うち上級	623	296	47.5
うち一般行政職	475	212	44.6
うち上級	425	183	43.1
うち警察関係	0	0	
うち上級	0	0	

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規則名	横浜市職員の氏の使用に関する取扱要綱
該当部分の条文(本文)	(趣旨) 第1条 この要綱は、職員が、婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改める等した後も、日頃職場で専ら使用する氏(通称)(以下「旧姓等」という。)に関して必要な事項を定めるものとする。 (使用の範囲) 第2条 本市における旧姓等を使用できる行政文書等は次の各号に掲げるものとする。 (1) 単に氏名が記載されたもの (2) 専ら組織内部で使用されるもので、事務処理上支障が生じないもの (3) その他所属長が認める軽易なもの

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード 1:2024年4月1日 2:その他(西暦) 2024年4月11日

防災・危機管理部局職員数(人)	うち女性数(人)		うち管理職数(人)	うち女性数(人)	
	女性比率(%)	女性比率(%)		女性比率(%)	女性比率(%)
84	12	14.3	64	4	6.3

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: Name, Date, Location, and Management/Operation. Includes details for '男女共同参画センター横浜' established in 1988, located in Yokohama, with a budget of 316,994 thousand yen for 2024.

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

Table with 4 columns: Name, Date, Investor, and Fund/Basic Asset Amount. Details for '公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会' established in 1987 with a fund of 30,000 thousand yen.

2つある場合

Table with 4 columns: Name, Date, Investor, and Fund/Basic Asset Amount. Shows a second fund/association with 0 thousand yen.

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

Table with 4 columns: Question, Answer, Number of Organizations, and Number of Members. Details network activities like meetings and newsletters.

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

Table with 2 columns: Description and Status. Lists activities like advisory meetings and training for city/town/village staff.

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

Table with 2 columns: Description and Status. Lists training for staff on gender equality and women's issues.

女性職員の研修受講への配慮

Table with 2 columns: Description and Status. Lists accommodations for female staff in training programs.

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

Table with 4 columns: Item, 2023 Budget, 2024 Budget, and Remarks. Shows budget for gender equality facilities at 0 thousand yen.

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	○
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	○
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	○
	(5) その他(内容:	

↓ (具体的に実施している内容:○)

		問14-1 1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-2 2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-3 3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	問14-4 4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具体的項目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得	○		○	○
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○		○	○
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○		○	○
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○		○	○
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
	⑬ その他				

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	2
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○	
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)		
	3 役員に占める女性割合に関する項目	○	
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	
	6 その他「登用促進等」に関する項目		
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
	9 短時間正社員制度の導入	○	
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1, 2を除く)	○	
	12 その他	○	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	よこはまグッドバランス企業認定口
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第27条の「協議会」の具体的な名称	横浜市女性活躍推進協議会
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 2. 無	問17-1 名称	男女共同参画に関する事業所調査、男女共同参画に関する市民意識調査
問17-1 公表周期	1. 定期 2. 不定期	1	定期的場合	1 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()			

問18-1 2024年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・①若い世代に向けた広報・啓発 ・②DV防止に向けた取組 ・③デートDV防止モデル事業 ・ ・	①若い世代に向けSNS等を活用した広報・啓発を実施します。 ②区役所や関係機関と連携を図り広報・啓発を行う暴力防止キャンペーンを実施します。 ③DVや虐待等暴力の連鎖を断ち切るため若年層に向けて予防教育相談被害・加害者プログラム広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を実施します。		①通年 ②11月12日～25日 ③通年
2. 表彰 ・男女共同参画貢献表彰 ・ ・	男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介します。		令和7年3月頃
3. 講座 ・①市役所における理解促進・ハラスメント防止研修 ・②女性デジタル人材育成事業 ・③就職氷河期世代非正規シングル女性支援事業 ・④市役所障害窓口に対するジェンダー研修 ・⑤地域防災における男女共同参画の推進 ・ ・	①男女共同参画推進者研修及びハラスメント相談員研修を実施します。 ②女性の経済的自立に向けて、IT関連スキルを身に付け、デジタル分野での就労、所得向上に繋がります。 ③地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性・非正規職シングルマザーの就労支援を行います。 ④女性相談等のニーズ調査を実施します。 ⑤地域防災拠点の運営に関わる女性を対象として、男女共同参画の視点を取り入れた防災研修を各区で実施します。	①男女共同参画推進者研修50名 ハラスメント相談員研修152名 ②45名 ③16名 ⑤各回50～100名程度	①5月、6月 ②5月～3月 ③通年 ④～3月 ⑤10月、11月、1月
4. 相談事業 ・ ・			
5. 情報収集・提供 ・ ・			
6. 苦情処理 ・ ・			
7. 交流促進 ・ ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・①よこはまグッドバランス企業認定事業 ・②地域におけるジェンダーに関する理解促進事業 ・③関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ ・ ・	①誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定します。また、認定企業を支援する取組を実施するため、企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する課題及び支援ニーズを把握し、効果的な支援方法の検討を行います。 ②ジェンダー問題の理解促進に向けて、NPOや市民団体との協働により、子育て支援拠点等においてジェンダーをテーマとした講座実施のための担い手育成講座を開催します。 ③男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する「横浜市男女共同参画審議会」および市内推進会議等行政運営を行います。		①通年 ②通年 ③通年
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・男女共同参画に関する調査 ・ ・	男女共同参画の現状を把握し、行動計画の進捗管理や、政策立案や事業実施の参考資料とするために調査を実施します。令和6年度は「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施します。		9月頃
11. その他 ・①男女共同参画行動計画次期計画策定 ・②男女共同参画センター運営 ・③公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助 ・ ・	①第5次男女共同参画行動計画が令和7年度で計画期間を満了するため、次期行動計画を策定します。行動計画は、横浜市男女共同参画推進条例に基づき、市長が横浜市男女共同参画審議会に諮問し、答申を受けて策定します。答申(案)の作成に当たって、審議会の部会とを設置し、検討を行います。 ②指定管理者に対して、指定管理料を支出します。 ③横浜市において男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに市民及び事業者による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。		①通年 ②通年 ③通年

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2024年7月1日)

議 会 名	横浜市会	
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	2
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1
規 定 名	横浜市会会議規則	
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容	第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付けて、開議前までに議長に届けなければならない。 2 前項の規定により出産を事由とする欠席の届出をしようとする議員は、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第67条 委員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付けて、開議前までに委員長に届けなければならない。 2 前項の規定により出産を事由とする欠席の届出をしようとする委員は、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他()	2
規 定 名		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		
議会の欠席事由として、明記した規定の有無	1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	
	配偶者の出産	1
	育児	1
	家族の看護	1
	家族の介護	1
	疾病	1
	その他	1 公務
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	2
行っている取組 ※実施しているもの:○	1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。 2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。 3. その他 ()	
規 則 名		
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		
ハラスメント防止に関する議員向け研修	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	2
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	2
規 則 名		
条本文		
政治分野の男女共同参画のために実施していること		

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

1	1. 位置付けられた規定がある。 2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等)〔 〕
計画、指針名	横浜市防災計画
該当部分の規定	第4章 防災関係機関等が行うべき業務の大綱 10 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者 ア 横浜市男女共同参画センターの管理者 イ 災害時における女性の心やからだ等の相談窓口の提供

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(2件目)

名 称	男女共同参画センター横浜南		愛称・通称	フォーラム南太田		
設置年月日	(西暦)	2005年4月1日	施設形態	1	1. 単独施設 2. 複合施設	
所在地等	郵便番号：232-0006 住 所：横浜市南区南太田1-7-20 電話番号：045-714-5911 FAX番号：045-714-5912 ホームページ： https://www.women.city.yokohama.jp/m/					
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会) その他()					
職 員 数	常勤 (雇用(任用)期間の定めがない職員)	4 人、	非常勤 (雇用(任用)期間の定めがある職員)	3 人	予算額	2023年度 110,822 千円
主な事業	<input type="checkbox"/> 1. 広報啓発(主な事項 男女共同参画啓発週間企画、女性への暴力防止啓発キャンペーン、女の子のための実験教室) <input type="checkbox"/> 2. 講座(主な事項： 女性の就業支援、心とからだのセルフケア、女性への暴力防止と被害者支援) <input type="checkbox"/> 3. 相談事業(主な事項： 心とからだと生き方の総合相談、自助グループ支援) <input type="checkbox"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書資料・視聴覚資料等の貸出) <input type="checkbox"/> 5. 苦情処理(主な事項：) <input type="checkbox"/> 6. 交流促進(主な事項：) <input type="checkbox"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項：) <input type="checkbox"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) <input type="checkbox"/> 9. 調査研究(主な事項-平等推進のための寄付に関する勉強会、「ユースフレンドリーな男女共同参画センター」に向けた事業) <input type="checkbox"/> 10. その他(主な事項：)					
	男女共同参画・女性に関するもの ※ 実施しているもの：○					

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(3件目)

名 称	男女共同参画センター横浜北		愛称・通称	アートフォーラムあざみ野		
設置年月日	(西暦)	2005年10月29日	施設形態	2	1. 単独施設 2. 複合施設	
所在地等	郵便番号：225-0012 住 所：横浜市?葉区あざみ野南1-17-3 電話番号：045-910-5700 FAX番号：045-910-5755 ホームページ： https://www.women.city.yokohama.jp/a/					
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会) その他()					
職 員 数	常勤 (雇用(任用)期間の定めがない職員)	6 人、	非常勤 (雇用(任用)期間の定めがある職員)	4 人	予算額	2023年度 157,138 千円
主な事業	<input type="checkbox"/> 1. 広報啓発(主な事項 男女共同参画啓発週間企画、研修講師派遣、女子中学生・高校生向けウェブサイト作成講座) <input type="checkbox"/> 2. 講座(主な事項： 女性の就業支援、ワーク・ライフ・バランス支援、心とからだのセルフケア) <input type="checkbox"/> 3. 相談事業(主な事項： 心とからだと生き方の総合相談、自助グループ支援) <input type="checkbox"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書資料・視聴覚資料等の貸出) <input type="checkbox"/> 5. 苦情処理(主な事項：) <input type="checkbox"/> 6. 交流促進(主な事項：) <input type="checkbox"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 企画公募事業(市民グループやNPO法人との協働事業)) <input type="checkbox"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) <input type="checkbox"/> 9. 調査研究(主な事項 男性向け事業実施のためのヒアリング) <input type="checkbox"/> 10. その他(主な事項：)					
	男女共同参画・女性に関するもの ※ 実施しているもの：○					

調査時点コード:

1. 2024年4月1日 2. その他(西暦)()

問31 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	59	8	13.6	
	市町村防災会議(委員のみ)	58	8	13.8	
	2 民生委員推薦会	9	4	44.4	
	3 国民健康保険事業の運営に関する協議会	22	6	27.3	
	4 地方社会福祉審議会	20	12	60.0	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	25	9	36.0	
	7 公害健康被害認定審査会	8	4	50.0	
	8 地方港湾審議会	28	6	21.4	
	9 土地区画整理審議会	37	5	13.5	3機関の合計人数を記載
	10 建築審査会	7	3	42.9	
	11 開発審査会	7	1	14.3	
	12 市町村都市計画審議会	25	7	28.0	
	13 介護認定審査会	759	315	41.5	
	14 精神医療審査会	41	9	22.0	
	15 市町村国民保護協議会	57	7	12.3	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
	17 感染症診査協議会	24	12	50.0	
×	18 市街地再開発審査会				
	19 障害支援区分審査会	112	47	42.0	
	20 児童福祉審議会	22	8	36.4	
	21 行政不服審査会	3	2	66.7	
×	22				
×	23				
×	24				
	25				
	26				
	27				
	28				
	29				
	30				
	31				
	32				
	33				
	34				
	35				
	36				
	合 計	1,277	470	36.8	
	女性委員0の審議会数	0			

問32 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	76	7	9.2	
3	人事委員会又は公平委員会	3	2	66.7	
4	監査委員	5	0	0.0	
5	農業委員会	32	1	3.1	
6	固定資産評価審査委員会	18	9	50.0	
	合 計	140	22	15.7	
	女性委員0の委員会数	1			